



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
コード番号 8167 URL <https://www.retailpartners.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 康男
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）宇佐川 浩之 TEL 0835-20-2477
半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 2026年11月18日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	143,392	3.1	2,776	△17.2	3,295	△16.6	2,034	△24.8
2026年2月期中間期	139,061	4.7	3,352	7.4	3,952	5.0	2,704	12.2

（注）包括利益 2027年2月期中間期 1,981百万円（△48.4％） 2026年2月期中間期 3,843百万円（104.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	47.89	—
2026年2月期中間期	63.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	137,716	90,828	66.0
2026年2月期	136,241	91,701	67.3

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 90,828百万円 2026年2月期 91,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2027年2月期	—	20.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,500	3.7	6,800	5.1	7,700	1.9	5,350	4.1	124.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 3社 (社名) 株式会社児玉菓子工房、株式会社デリッシュホールディングス、株式会社惣栄食品
除外 1社 (社名) 株式会社戸村牧場

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	46,646,059株	2026年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	5,170,374株	2026年2月期	3,712,885株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	42,474,474株	2026年2月期中間期	42,927,956株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準な賃上げの継続による雇用・所得環境の改善や設備投資の底堅さを背景に、全体としては緩やかな回復傾向が続きました。一方で、中東情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや、物価高の長期化による生活必需品の値上がりが家計の負担となっており、消費者の節約志向・選別志向は根強く続いております。また、日本銀行の金融政策転換に伴う金利動向や為替相場の変動に加え、海外経済の減速懸念や地政学リスクの継続など、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、業種・業態を超えた競争が一段と激化するなか、少子高齢化や人口減少に伴う市場縮小、人手不足の常態化、人件費をはじめとする店舗運営コストの上昇など、構造的かつ複合的な課題が重なり、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループでは2025年2月期を初年度とする3か年の第3次中期経営計画の最終年度を迎え、重点施策の着実な推進と成果の最大化に向け、引き続き組織と経営の改革を進めております。

第3次中期経営計画の骨子は以下のとおりであります。

[第3次中期経営計画の骨子]

基本方針Ⅰ

既存事業の強化・新ニーズへの対応

地域のお客様に信頼され、愛されるスーパーマーケットブランドと
リテールC Iの確立

戦略① 成長戦略

短期的には既存エリア・サービスの強化に向けて積極的な成長投資を行い、中長期的にはエリア拡大・新たな価値創造のための新規サービスやM&A等による非連続的な成長に取り組んでまいります。

戦略② 競争力の強化

リテールパートナーズならではの商品・サービスをお客様に提供し、魅力的な店舗開発を行うことで競争力の強化を図ります。

戦略③ 収益力の強化

共同調達やP B開発及びオペレーションの効率化等により、営業費用を削減し、売上総利益改善とローコスト運営による生産性の向上を図ります。

基本方針Ⅱ

経営インフラの整備・高度化

社員が楽しく生き生きと働ける環境の構築と
グループ経営・DX促進による収益性・効率性の向上

戦略④ グループ連携の強化

さらなるグループ連携の強化により、グループ各社の経営資源を活用し、グループ全体の企業価値向上を目指します。

戦略⑤ 人的資本経営への取り組み

長期ビジョンの実現に向け、重要な経営資源である人材への投資を積極的に行ってまいります。

戦略⑥ デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

DX化を進め、お客様との関係性・利便性を強化するとともに、オペレーションの改善を進めてまいります。

基本方針Ⅲ

ステークホルダーとの関係強化

経営ビジョンの浸透と企業価値向上

戦略⑦ ESG経営の推進

当社グループは「地域のお客様の日々の生活を“より”豊かに」するため、ESG経営の実践により、地域社会に貢献しともに発展することによって、継続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

戦略⑧ 財務戦略

株主資本コストや株価を意識し、成長投資、生産性向上施策の推進により、ROE 7%以上を目指すとともに、安定的な営業キャッシュ・フローを創出し、適切な資金配分による企業成長に努め、株主還元強化を図ってまいります。

当中間連結会計期間においては、これら中期経営計画で掲げた各戦略の具現化に向け、以下の取り組みを推進いたしました。

「戦略① 成長戦略」におきましては、非連続的な成長とグループ体制の最適化に向け、積極的なM&A及び事業ポートフォリオの再編を推進いたしました。

当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアにおきましては、2026年6月30日付で株式会社児玉菓子工房の全株式を取得したほか、同年8月21日付で株式会社日高ホールディングス（同日付で株式会社デリッシュホールディングスへ商号変更）の全株式を取得いたしました。これにより、当中間連結会計期間より株式会社児玉菓子工房、株式会社デリッシュホールディングス及び同社の子会社である株式会社惣栄食品の3社を連結の範囲に含めております。株式会社惣栄食品は宮崎県内トップクラスの実績を持つ惣菜製造会社であり、お客様に喜んでいただいている手作り感のある高品質な商品を製造しております。これまでも、当社グループの店舗にて一部商品を取り扱っていましたが、今後はグループ内での取り扱いをさらに拡大し、惣菜部門の競争力強化とグループ業績への貢献を図ってまいります。なお、新たに連結対象となった株式会社児玉菓子工房、株式会社デリッシュホールディングス及び株式会社惣栄食品につきましては、みなし取得日を2026年8月31日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

一方、経営資源の最適化を図るため、2026年6月5日付で連結子会社である株式会社戸村精肉本店が保有する株式会社戸村牧場の全株式を譲渡したことにより、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。

事業面におきましては、「戦略② 競争力の強化」及び「戦略③ 収益力の強化」の一環として、PB（プライベートブランド）や独自商品の強化・高付加価値化を図っており、当中間連結会計期間におきましてはPB第2弾となる「強炭酸水 レモン」を発売し、グループシナジーの創出と収益力の向上に努めました。

「戦略⑥ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」におきましては、デジタルマーケティング及び顧客エンゲージメントの強化に向けて進めてまいりましたアプリの開発・刷新が結実し、当中間連結会計期間において丸久アプリのリニューアルを実施いたしました。新たにスマートフォンからの決済機能を追加するなど、機能強化を通じたお客様の利便性向上を図っております。

さらに、「戦略⑧ 財務戦略」におきましては、株主還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、2026年4月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月から同年8月までの期間において、当社普通株式1,464,900株（取得総額19億99百万円）の自己株式取得を実施いたしました。

また、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、商品分科会・業務改革分科会・サステナビリティ分科会・次世代領域開発分科会・マネジメント分科会の5つの分科会にて、商品開発や経費削減、人材育成などの共同の取り組みを進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	139,061	143,392	+ 3.1
営業利益	3,352	2,776	△ 17.2
経常利益	3,952	3,295	△ 16.6
親会社株主に帰属する中間純利益	2,704	2,034	△ 24.8

営業収益は1,433億92百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は27億76百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益は32億95百万円（前年同期比16.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は20億34百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	138,565	142,849	+ 3.1
営業利益	3,496	3,012	△ 13.8

スーパーマーケット事業におきましては、継続する物価高の影響に伴い一品単価が上昇傾向で推移したことに加え、前連結会計年度に新たに連結の範囲へ含めた株式会社永野の損益が当期においては期首より寄与したことが、大幅な増収要因となりました。また、店舗施策におきましては新店1店舗の開設及び既存店2店舗の改装を実施し、地域のお客様への利便性向上と店舗競争力の強化に努めました。

2026年7月に発生いたしました「令和8年熊本地震」におきましては、お客様と従業員の安全確保を最優先と考え、5店舗において一時臨時休業の措置を講じましたが、迅速な復旧作業を進めた結果、当中間連結会計期間末までに4店舗が営業を再開いたしました。なお、残る1店舗につきましても同年9月3日に営業を再開しております。

利益面におきましては、中東情勢の緊迫化等に伴う原材料や資材価格の高騰が懸念されるなか、適正な在庫管理や調達先の見直し等を進めるとともに、適切な販売価格への反映や商品施策に努めた結果、売上総利益は前年同期並みを確保いたしました。一方、人件費及びその他各種手数料の増加傾向が続いており、これらの対応として、DXの推進によるオペレーションの省力化・効率化など、生産性の向上に関する検討を進めております。

当中間連結会計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県	当中間連結会計期間末 の店舗数	当中間連結会計期間における 店舗数の増減
広島県	5	—
島根県	3	—
山口県	79	△ 1
福岡県	60	△ 1
大分県	54	+ 1
熊本県	14	△ 1
佐賀県	6	—
長崎県	14	—
宮崎県	41	△ 2
鹿児島県	1	—
合 計	277	△ 4

都道府県	当中間連結会計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等			
山口県	〔改装〕	2026年3月	アルク彦島店	(下関市)
	〔閉鎖〕	2026年8月	アルク安岡店	(下関市)
	〔休業〕	2026年5月	アルク平川店	(山口市)
福岡県	〔改装〕	2026年8月	マルキョウ福重店	(福岡市西区)
	〔閉鎖〕	2026年5月	アルク八幡西店	(北九州市八幡西区)
大分県	〔新設〕	2026年7月	新鮮市場杵築店	(杵築市)
熊本県	〔休業〕	2026年7月	アタックス城南店	(熊本市南区)
宮崎県	〔閉鎖〕	2026年8月	ウメコウジ西都店	(西都市)
	〔休業〕	2026年8月	フーデリー赤江店	(宮崎市)

事業会社	当中間連結会計期間末 の店舗数	当中間連結会計期間 における店舗数の増減
(株)丸久	90	△ 2
(株)ハツトリ	5	△ 1
(株)永野	7	△ 1
(株)マルミヤストア	89	—
(株)戸村精肉本店	4	—
(株)マルキョウ	82	—
合 計	277	△ 4

- (注) 1. 「当中間連結会計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等」に示す改装店舗は、投資額1億円以上の主要な改装店舗のみを記載しており、その他少額の改装店舗については記載を省略しております。
2. アルク平川店及びフーデリー赤江店は、店舗の改装に伴い当中間連結会計期間末現在において休業していたため、「当中間連結会計期間末の店舗数」から除外しております。
3. アタックス城南店は、2026年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」の影響により当中間連結会計期間末現在において臨時休業していたため、「当中間連結会計期間末の店舗数」から除外しております。
- なお、同店舗は2026年9月3日に営業を再開いたしました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,428億49百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益30億12百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

[その他事業]

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	578	598	+ 3.5
営業利益	106	59	△ 43.8

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。

株式会社戸村フーズにおきましては、「戸村本店焼肉のたれ」をはじめとする各種調味料の製造・販売を行っております。当中間連結会計期間におきましては、自社製造品の販売単価の見直しや、前年同期において一部商品が設備不良で製造停止となっていたこと等による反動増もあり、売上高は前年同期を上回る増収となりました。

一方、利益面におきましては、包装資材価格や労務費の上昇、委託製造品の売上構成比上昇に伴い売上総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費において人件費や減価償却費が増加したことも影響し、営業利益は前年同期に対して減益となりました。

また、当中間連結会計期間においては、株式の取得により、株式会社児玉菓子工房、株式会社デリッシュホールディングス及び同社の子会社である株式会社惣栄食品の3社を連結の範囲に含めております。一方、連結子会社であった株式会社戸村牧場につきましては、株式の譲渡により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外してお

ります。

なお、新規連結子会社3社のみなし取得日を2026年8月31日としているため、当中間連結会計期間においては取得関連費用のみを計上しており、一時的に営業利益を押し下げる要因となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益5億98百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益59百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減額
	百万円	百万円	百万円
総資産	136,241	137,716	+ 1,474
負債	44,540	46,887	+ 2,346
純資産	91,701	90,828	△ 872

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億74百万円増加し、1,377億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金などが減少した一方、売掛金、建物及び構築物などが増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて23億46百万円増加し、468億87百万円となりました。これは主に、長期借入金などが減少した一方、買掛金などが増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて8億72百万円減少し、908億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方、自己株式が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,017	5,878	△ 2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,743	△ 3,272	+ 1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89	△ 3,962	△ 3,873
現金及び現金同等物の増減額	+ 3,184	△ 1,356	△ 4,541
現金及び現金同等物の期首残高	18,746	19,545	+ 799
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,931	18,188	△ 3,742

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13億56百万円減少し、181億88百万円（前年同期比37億42百万円の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ21億38百万円減少し、58億78百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益32億3百万円、仕入債務の増加額22億40百万円、減価償却費22億9百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ14億70百万円減少し、32億72百万円となりました。これは、主に店舗の新設、改装等に伴う固定資産の取得による支出28億6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億68百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ38億73百万円増加し、39億62百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出20億円、長期借入金の返済による支出10億81百万円、配当金の支払額8億58百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2026年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,857	24,461
売掛金	3,676	4,628
有価証券	161	99
商品	9,342	9,277
貯蔵品	89	87
その他	2,048	2,112
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	41,158	40,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,171	30,031
土地	31,495	31,585
建設仮勘定	358	734
その他(純額)	6,379	6,415
有形固定資産合計	67,404	68,766
無形固定資産		
のれん	599	844
その他	1,358	1,569
無形固定資産合計	1,957	2,413
投資その他の資産		
投資有価証券	16,951	17,260
敷金及び保証金	4,454	4,615
繰延税金資産	2,411	2,116
その他(純額)	1,905	1,895
投資その他の資産合計	25,721	25,887
固定資産合計	95,083	97,067
資産合計	136,241	137,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,110	18,396
短期借入金	6,770	6,870
1年内返済予定の長期借入金	1,994	1,872
未払法人税等	1,427	1,339
賞与引当金	752	722
その他	7,314	8,639
流動負債合計	34,369	37,839
固定負債		
長期借入金	4,949	4,070
長期未払金	77	168
繰延税金負債	261	50
退職給付に係る負債	60	60
役員退職慰労引当金	13	13
資産除去債務	3,376	3,368
その他	1,432	1,316
固定負債合計	10,171	9,048
負債合計	44,540	46,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	19,559	19,554
利益剰余金	64,262	65,438
自己株式	△4,546	△6,536
株主資本合計	86,494	85,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,143	5,094
退職給付に係る調整累計額	63	60
その他の包括利益累計額合計	5,206	5,154
純資産合計	91,701	90,828
負債純資産合計	136,241	137,716

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	134,099	138,324
売上原価	102,451	105,611
売上総利益	31,648	32,713
営業収入	4,962	5,068
営業総利益	36,610	37,781
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	703	752
従業員給料及び賞与	13,944	14,946
賞与引当金繰入額	765	726
退職給付費用	127	125
水道光熱費	2,598	2,601
賃借料	2,577	2,639
減価償却費	2,049	2,182
その他	10,490	11,029
販売費及び一般管理費合計	33,257	35,004
営業利益	3,352	2,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	195	238
受取手数料	159	163
その他	312	200
営業外収益合計	666	602
営業外費用		
支払利息	52	66
長期前払費用償却	2	2
その他	11	13
営業外費用合計	66	82
経常利益	3,952	3,295
特別利益		
固定資産売却益	31	4
投資有価証券売却益	0	24
受取保険金	3	—
補助金収入	—	11
負ののれん発生益	22	—
特別利益合計	58	40
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	58	23
投資有価証券売却損	0	3
関係会社株式売却損	—	55
災害による損失	35	46
特別損失合計	94	132
税金等調整前中間純利益	3,916	3,203
法人税、住民税及び事業税	1,264	1,055
法人税等調整額	△52	113
法人税等合計	1,211	1,169
中間純利益	2,704	2,034
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,704	2,034

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	2,704	2,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,134	△48
退職給付に係る調整額	3	△3
その他の包括利益合計	1,138	△52
中間包括利益	3,843	1,981
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,843	1,981
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,916	3,203
減価償却費	2,077	2,209
のれん償却額	60	43
負ののれん発生益	△22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△16
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△8
受取利息及び受取配当金	△195	△238
支払利息及び社債利息	52	66
受取保険金	△3	—
補助金収入	—	△11
固定資産売却損益 (△は益)	△31	0
固定資産除却損	58	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△21
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	55
災害による損失	35	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,023	△847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△111	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,748	2,240
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	87
その他	1,431	92
小計	8,931	6,886
利息及び配当金の受取額	186	230
利息の支払額	△53	△68
保険金の受取額	3	—
法人税等の支払額	△1,027	△1,145
災害損失の支払額	△22	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,017	5,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,118	△2,806
固定資産の売却による収入	69	4
固定資産の除却による支出	△40	△23
投資有価証券の取得による支出	△202	△6
投資有価証券の売却による収入	0	3
事業譲受による支出	△400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△545	△368
敷金及び保証金の差入による支出	△92	△215
敷金及び保証金の回収による収入	76	55
長期貸付けによる支出	△5	△26
長期貸付金の回収による収入	16	20
補助金の受取額	—	11
定期預金の増減額 (△は増加)	△500	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,743	△3,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	100
長期借入れによる収入	1,850	—
長期借入金の返済による支出	△973	△1,081
リース債務の返済による支出	△137	△123
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△1,028	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△3,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,184	△1,356
現金及び現金同等物の期首残高	18,746	19,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,931	18,188

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,464,900株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,990百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,536百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2026年8月20日(約定ベース)をもって終了しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアが株式会社児玉菓子工房の全株式を取得し子会社化するとともに、株式会社日高ホールディングス(株式会社デリッシュホールディングスへ商号変更)の全株式を取得し子会社化しております。株式会社児玉菓子工房、株式会社デリッシュホールディングス及び同社の子会社である株式会社惣栄食品を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

また、連結子会社であった株式会社戸村牧場につきましては、当社の連結子会社である株式会社戸村精肉本店が保有する同社の全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

商品(生鮮食料品を除く)について、一部の連結子会社において、従来、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、在庫管理システムの変更に伴い、当中間連結会計期間より、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	138,559	502	139,061	—	139,061
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	75	82	△82	—
計	138,565	578	139,143	△82	139,061
セグメント利益	3,496	106	3,602	△249	3,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額△249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社永野の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「スーパーマーケット事業」において2,354百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、暫定的な会計処理の確定が反映されております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「スーパーマーケット事業」において、当中間連結会計期間に株式会社SHINGAKIから事業譲受を行ったこと、並びに株式会社永野の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を22百万円計上しております。

なお、当該負ののれん発生益の金額は、暫定的な会計処理の確定が反映されております。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	142,843	549	143,392	—	143,392
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	49	55	△55	—
計	142,849	598	143,448	△55	143,392
セグメント利益	3,012	59	3,071	△295	2,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額△295百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアが、株式会社日高ホールディングス(現・株式会社デリッシュホールディングス)の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社惣栄食品を新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「その他事業」において811百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(棚卸資産の評価方法の変更)

(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、商品(生鮮食料品を除く)について、一部の連結子会社において、従来、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、在庫管理システムの変更に伴い、当中間連結会計期間より、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に株式会社日高ホールディングス(現・株式会社デリッシュホールディングス)の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社惣菜食品を新たに連結の範囲に含めたことにより、「その他事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において273百万円であります。

なお、のれんの増加額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。